

福島原発事故の生業  
訴訟で国と東電に賠償  
命ずる(10日)。「福島  
地裁は法的な責任があ  
ったと断定した。勇気  
ある判決だ」「国と東  
電の両方の法的責任を  
認めたのは3月の前橋  
地裁に続き2件目だ」

## 職場から



# インピーダンス

日本共産党通研支部  
http://jcp-tsuken.com/  
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2405  
2017 年 10 月 16 日  
定価 1 部 10 円

## 国民知らぬ間に

### 戦争法発動

### 攻撃あれば自動参戦

北朝鮮問題で軍事的  
緊張が高まる中、安倍  
政権は戦争法を発動。  
5月には海上自衛隊  
のヘリ空母が太平洋上  
で、戦争法に基づく「米  
艦警護」を米海軍補給  
艦に実施し、9月には  
海自の補給艦が米海軍  
イージス艦に燃料を提  
供しました。この補給

は、戦争法の一環の日  
米物品役務相互提供協  
定によるもの。いずれ



も国民に知らされない  
まま、後日、報道で分  
かりました。いまも実  
施場所など詳細は非公  
表です。  
「米艦防護」の最中  
に軍事衝突が起これ  
ば、自衛隊は武器を

使用して「反撃」でき  
ます。戦争法で定めた  
「存立危機事態の発生」  
という要件すら満たさ  
ず、自衛隊は米国の戦  
争に自動参戦すること  
になります。  
重大なことに、いつ、  
どこで、何をしてるの  
か、国民が何も知らな  
いうちに米軍の戦争に  
参戦し、国土が「戦場」  
になる事態さえあり得  
るのです。戦争法は一  
刻も早くなくすべきで  
す。

## 平和賞は被爆者への賛辞 今こそ核兵器反対宣言を

### ICANが声明

2017年のノーベ  
ル平和賞を受賞した核  
兵器廃絶国際キャンペ  
ーン(ICAN)は6  
日、声明を発表し、今  
回の受賞は核兵器禁止  
条約の実現で果たした  
自分たちの役割を評価  
したものであると同時  
に、広島と長崎の被爆

者らにささげられたも  
のだと強調しました。  
さらに声明は、核兵  
器が「安全保障をもた  
らず合法的で不可欠な  
源泉」とみなす一部政  
府の考えを「危険なも  
の」と批判。「核戦争  
の亡霊が再び大きく立  
ち現れている。核兵器  
に断固とした反対を宣  
言すべき時がある」とす

「同様の集団訴訟は全  
国で約30件もあるが今  
回の原告数は3800  
人と最大規模だ」

× × ×  
みちびき4号機の打



ち上げ成功(10日)。「カ  
ーナビなどの精度は現  
在の10数mから1m程  
度になる」「特殊な受  
信機を使うと6cm程度  
に縮まるとのこと」「精  
度の向上は歓迎だが  
軍事利用はやめてほし  
い」  
× × ×  
神戸製鋼がアルミ製  
品や銅製品の強度を改

【つらへ続く】

### 今週の数字

## 国民に生活悪化押し付け、 大企業・富裕層に恩恵

### アベノミクスの実態

|         |                                |   |                           |
|---------|--------------------------------|---|---------------------------|
| 国民生活    | 実質賃金の低下<br>2012年12月→2017年7月    | ↓ | 年間10万円                    |
|         | ワーキングプアの増加<br>2012年→2016年      | ↑ | 42.3万人                    |
|         | 社会保障<br>(負担増と給付減)<br>安倍政権の5年間計 | ↓ | 6兆5000億円                  |
|         | 教育予算の削減<br>2012年度→2017年度       | ↓ | 600億円                     |
|         | 教育への公的支出<br>(2014年対GDP比)       | ↓ | 3.2%<br>(OECD平均4.4%)      |
|         | 食料自給率<br>2016年度                | ↓ | 38%<br>(史上2番目に低い水準)       |
| 大企業・富裕層 | 大企業減税<br>安倍政権の5年間計             | ↑ | 4兆円                       |
|         | 経常利益                           | ↑ | 12年度35.9兆円<br>→16年度52.8兆円 |
|         | 内部留保<br>2016年度                 | ↑ | 403.4兆円<br>(史上最高)         |
|         | 日本の富豪40人の<br>平均保有資産            | ↑ | 12年2000億円<br>→17年4000億円   |
|         | 報酬1億円以上の役員<br>2016年度           | ↑ | 600人超<br>(09年度以降最多)       |

るなら、それは今だ」  
と強調しています。  
日本政府は被爆国で  
ありながら禁止条約に  
反対しています。あく  
まで背を向けるなら、  
条約にサインする政府  
を国民の力でつくりま  
しょう。



ジョセフ・ケナタッチさん  
(国連特別報告者)

“共謀罪に人権侵害の懸念”

政府の回答 私の疑問に答えず

国連特別報告者のジョセフ・ケナタッチ氏は5月、共謀罪について人権侵害の懸念を、安倍首相あての書簡で表明。日本政府は8月、同書簡への回答を公表。同氏はこのたび政府回答への見解を語りました。

ケナタッチ氏は「日本政府の回答は何ら新たな理由や説明を提供しない」「とくに重要な論点―国民監視が行われる際の事後的・事後的な人権保障措置とその方策に関して満足できない」「またプライバシー―保護策が日本の法律のどこにあるのか示していない」「選挙後に私は日本政府と直接協議しようと考えている」と述べました。

JAL エンジントラブル続発

人員不足で職場疲弊



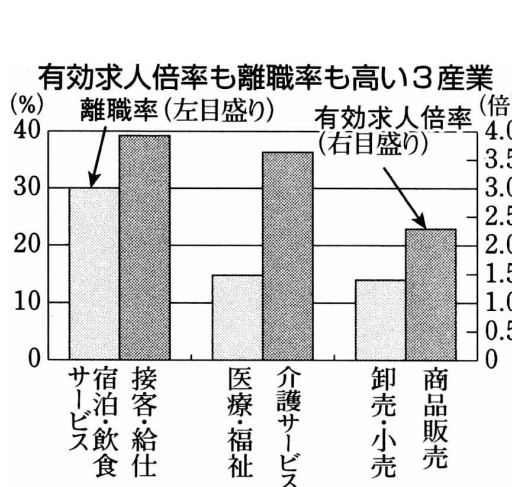
日本航空（JAL）は9月5日、羽田発ニューヨーク行きボーイング777型機がエンジントラブルを起し、緊急着陸しました。15年末から16年始めにかけて、4回のエンジントラブルが続発です。

一度経営破綻したJALは、経営再建中から1500億円を超え、営業利益をあげながら、部門別採算制度を導入し、採算優先の経費削減と人員削減を続けています。会社は人手不足に悩む整備士に「整備は40億円の赤字だ」と経費節減をせまっています。空の安全運航のために、人員不足と整備体制の早急な充実が求められます。

「12日まで季節はずれの暑さが続いた」「13日は一転、前日より10数度も低くなつた」「テレビで寒暖差アレルギーの注意を呼びかけていた」

自民党は、正社員の有効求人倍率が1倍を超えたことをアベノミクスの成果と自慢しています。雇用は改善されたのでしょうか。有効求人倍率が特に高い職種について分析すると明らかになります。

職業」の有効求人倍率は、3・92倍と高くなっていますが、同様の職業を含む「宿泊業・飲食サービス業」の離職率は30・0%と全産業で最高です。非正規雇用比率の高さや月額13万5940円という低賃金が背景にあります。



(離職率は2016年「雇用動向調査」、有効求人倍率は17年8月「一般職業紹介状況」から作成)

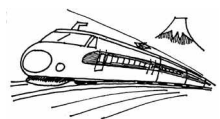
アベノミクスを斬る  
「有効求人倍率アップ  
は成果」はゴマカシ

ども同様に、有効求人倍率が高い一方、離職率も高率です。労働環境が厳しいのに賃金が低い、別の職種に移る状況が続いています。

有効求人倍率が高くなっています。その原因は、非正規雇用の拡大や福祉切り捨てなど、歴代自民党政権による悪政です。それが有効求人倍率を押し上げているのです。

【職場からの続き】

さん。「製品は『みちびき』の打ち上げロケットをはじめ、飛行機、新幹線、車などに使用されている」「出荷先は200社にもおよぶという」「日本の工業製品の信頼をがた落ちさせる大問題だ」「これらの製品を使用していたメーカーが『安全性に問題はない』とい



う発表にも違和感がある」  
「日産が無資格者に  
新車の最終検査をさせていた」「組織ぐるみで常態化していた」「安全軽視もはなはだし

× × ×  
沖繩米軍ヘリが沖繩県高江村の牧草地に墜落、炎上（11日）。「集落からわずか数百メートルの所だ」「建設時に激

しい反対運動があったヘリパッドに近いところだ」「県民が心配していたことが起きた」「04年の沖繩国際大学に墜落したヘリと同じ型だ」「翁長県知事が『このような状況を国が沖繩に強いているのが『国難』だ』と抗議した」

× × ×  
体操世界選手権（モントリオール）。「女子ゆかで村上茉愛選手が優勝した」「63年ぶりの快挙だ」「小柄な選手だが大きく見えた」「男子は白井健三選手

